

序章 未来を生きるための経済

これまで通りの資本主義経済をただ続けていては、ダメだ。多くの人が、そう思い始めているのではないだろうか。私もそんな人間の一人だ。非正規雇用で不安な日々を送る若者、給食しかまともな食事をとる機会がない子ども、そんな子どもが増えたことにショックを受ける教員、過労死寸前の労働を強いられる会社員、年金だけでは暮らしていけない高齢者、異常な猛暑といった気候危機への対応を訴える若者たち……。彼らは皆、問題の根源は、大量生産と大量消費、利潤を増やすための競争と経済成長ばかりを追い求めてきた経済システムにあると、薄々、あるいは、はっきりと気づいている。

特に、この三〇年余り続いてきた新自由主義的資本主義のグローバル化は、社会に大きな歪みを生み出し、地球規模の格差の拡大をもたらすとともに、環境を破壊し、人類の未来をとつともなく危機的な領域へと陥れた。それにもかかわらず、人間はいまだに経済成長のためと称する競争をやめず、対立ばかり引き起こし、多くの命がかかった状況まで金儲けかねもちに利用する（その典型は、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのパレスチナ攻撃などで儲ける軍需産業と、それを後押しする各国政府だ）。そうした争いが引き起こす破壊は、地球温暖化をさらに加速させ、人類の希望を容赦なく奪ってゆく――。

このままでいいはずがない。すべてを根本から見直し、変えていく時が来たのだ。

働き方改革と言っければ

そんな思いを抱きつつ、私はここ数年、就職活動を控えた大学生たちに、よく「働く、とはどういうことか？」という問いかけをしている。大学在籍中から、フリーランスのジャーナリストとして取材活動が続けるなか、既存の経済を身近なところで考えるうえで最も大切なのは、私たち自身の「働く」に対する考え方だと思うようになったからだ。

その問いへの反応を見ると、「働く」＝「就活を通して会社に入る」と考えている学生が、かなり多いことに驚く。大学を卒業すれば、どこかの会社に就職して働くのがほとんど当たり前だった時代とは異なり、今はIT技術を利用して起業するなど、より自由な働き方ができる環境にあるうえ、給料より社会貢献度を優先して職を選ぶ若者が増えているとも聞いているからだ。それなのに、今でも就活で内定をもらえなければ、自分の存在まで否定された気分になりかねない若者が、まだまだ大勢いるらしい。それは、日本の子どものお大半が、いまだに「よりよい将来のためには、大学を出て、いい会社に入る必要がある」と大人に言われ、学校での競争を勝ち抜き、いい学校へ進学するのが、人として幸せになる道だと思いつまされていくからだろう。政府は、教育を通して、効率的で生産性の高い「経済成長に役立つ能力」を持

つ人間を育てるために競争をさせ、勝ち抜いた者こそが社会にとって価値のある人間であるかのような空気をつくり上げてきた。その結果、子どもたちの間では、多様な人間同士の認め合いや助け合いがより困難になり、差別やいじめ、不登校が広がり、大勢の若者の人生を狂わせている。

つまり、経済成長ありきの競争社会が私たちに植えつけた「常識」は今、学歴、所得、ジェンダー、国籍、障がいの有無など、さまざまな違いを際立たせ、人々を分断している。そして、その分断は、数々の深刻な社会問題を生み出してきた。中高年まで続く引きこもりの長期化。劣悪な環境で働く外国人労働者への搾取。非正規雇用が多い女性や一人親家庭の貧困。解消されない男女の賃金格差。果ては、「子どもをつくらないから生産性がない」といったLGBTへの謂れのない差別や、重度障がい者は生きる意味がないという人権無視の身勝手な論理による殺人まで起きた。どの出来事の背景にも、経済成長ありきでつくり上げられた歪んだ社会が透けて見える。環境破壊や気候危機も、その歪みの産物だ。この現実を、二〇二〇年三月から加速した新型コロナウイルスのパンデミックは浮き彫りにした。だからこそ、私たちは改めて自覚しなければならぬ。従来通りの道筋で会社に就職して働き、お金を稼ぐことは必ずしも、豊かな暮らしと幸福な未来を築く道ではないということ。

この国の政府は、そんな歪んだ現実には、いわゆる「働き方改革」で対応しようとしている。

しかし、社会を見れば、その改革が機能していないことは疑いようがない。例えば、人手不足の中小企業の生産性を上げて魅力的な職場環境を築き、必要な人材を集めて利益を増やすというが、その論理の背後にあるのは、「経済成長ありき」のこれまでと同じ考え方。残業をなくして、労働者が有休をきっちり取れるようにするともいうが、就労時間が減れば収入も減るうえ、仕事の身・量が同じならば、オフィスで残業する時間が減った分、結局は自宅など別の場所で仕事を続けるはめになるだけだ。有休だって、仕事がたまってしまいう不安から、むしろ取りたくないという人もいる。あるいは、テレワークを増やせば余裕ができるという理屈も、そもそもテレワークができる職種は限られているうえ、家庭の状況が従来と同じである以上、夫がテレワークで家にいると、かえって仕事が増えると嘆く妻も多い。

「働き方改革」なるもの以前に、日本はまず、社会の意識変革が必要だ。これからの経済や社会はどうあるべきかを考えることなしに小細工をしても、明るい未来は見えてこない。

では、私たちは、これからどんな道を進むべきなのだろうか。

世界で広がる次世代エコノミー「社会的連帯経済」

実は、世界には既存の資本主義経済とは異なる経済をつくることで、誰もが人間らしく、安心して暮らせる社会を築こうと歩む人たちが、すでにいる。「社会的連帯経済（SSE=Social

and Solidarity Economy)」と呼ばれる経済を形成する人々だ。社会的連帯経済とは、企業間の競争による利潤の追求とそれを基盤とする経済成長よりも、社会的利益のために連帯して、人と（地球）環境を軸にした経済を指す。さまざまなかの協同組合やNPO、共済組合、財団、フェアトレード、社会的企業、有機農業、地域通貨のような「補完通貨」の運営などに携わる者が、その担い手だ。

私は、この言葉に、二〇〇八年のリーマンショックによる深刻な経済不況下に置かれたスペインで出合った。不況のなか、当時のスペイン政府がとった政策は、資本主義経済のもとでの経済成長と競争力を維持するための組織⇨大企業や銀行の救済で、国民の暮らしを守ることではなかった。公的医療や教育、福祉は、真っ先に切り捨てられた。そんな時、市民がその存在に注目し、広めようと考えたのが、「社会的連帯経済」だったのだ。それ以来、その魅力にひきつけられ、スペインの現場を取材し続けている。国や資本を頼りに与えられた枠のなかでものを考えるのではなく、市民が協力して自らの理想に基づく経済をつくり出し出している姿に、わくわくするからだ。

そして、二〇二〇年からは、日本国内の「社会的連帯経済」の現場を巡り、スペインに負けないくらい魅力的な姿を捉えて伝えることで、日本でも社会的連帯経済を広めよう、と考えた。それが、本書が生まれるきっかけとなった。

そもそも、この「社会的連帯経済（SSE）」という言葉は、「社会的経済」と「連帯経済」をつなげてつくられたものだ。「社会的経済」は、フランスやスペイン、イタリアといったラテン系欧州諸国を中心に広がっている概念で、「連帯経済」は、ラテンアメリカをはじめとする地域で、より政治的な社会変革を目指す意思を含む形で環境・社会運動と結びついて展開している考え方と言える（一八九頁「コラム メキシコ・地域に根ざした連帯経済」参照）。どちら人も、人々の協同と連帯を通して「既存の資本主義の論理に基づかない経済をつくる試み」である点で一致していることから、結びつけて使われるようになってきた。現在、国際機関でそれを語る時は、SSEという表現を採用しており、欧州では、近年、SSE推進の機運が高まってきた。

欧州は、一九八九年から「欧州社会的経済会議」を開き、SSE普及の道筋を模索してきた。この会議は現在、半年ごとに代わる欧州連合（EU）議長国が主催するもので、二〇二三年一月中旬には、七月から一二月までの議長国スペインが、サン・セバスティアンで開催した。サン・セバスティアンのあるバスク州ギプスコア県は、世界的に知られる労働者協同組合連合体「モンドラゴン・コーポレーション」の本拠地で、県内の雇用の一〇%以上、工業部門に限れば二〇%以上を、SSEが占める。欧州でも特にSSEが盛んな地域だ。そこでの会議には、欧州一九カ国からSSE関係の行政担当者や事業組織関係者、研究者ら五〇〇人以上が集まった。

欧州のSSEの源流は、一九〇一年にフランスで生まれた「アソシエーション法」にあると、スペインのSSE事業組織全体を代表する「社会的経済スペイン企業連合（CEPESE）」の国際関係担当カルロス・ロサーノは説明する。「この法律は、個人の自由意思で、二人以上が利益分配以外の目的のために知識や活動を共有する組織を設立・運営し、その活動への共感者が参加もしくは寄付することを、制度的に可能にしました。それ以降、スポーツや娯楽、福祉、芸術など、さまざまな分野で非営利活動を行う組織が設立されていきます」。

そこに協同組合や経済組合などが加わり、「社会的経済」という概念が誕生したという。だから欧州では、「社会的経済」がSSEを指す言葉として多用されている。

SSEが欧州で発展してきたのは、「その理念が、EUの基盤である連帯・民主主義・公平な競争という原則にとつて、とても重要だから」と、ロサーノは指摘する。二〇二一年一二月に、EUの欧州委員会が、SSEにおける起業への投資や税の優遇措置、研究や研修の推進などを含む「社会的経済アクションプラン」を作成したことで、SSE推進が加速した。それは、新型コロナウイルスのパンデミックの経験や気候危機の深刻な現実を前に、既存の資本主義経済システムでは、SDGs（持続可能な開発目標）のスローガンのような「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するのは不可能だと、官民を問わず、誰もが実感したからだろう。欧州委員会「仕事・社会的権利」担当委員ニコラ・シュミットの言葉を借りれば、「社会から取り残されて

いる人々の状況を改善し、民主的な欧州を築くには、社会的（連帯）経済を広めることが不可欠」ということだ。

EUは、SSE推進を通して、欧州内の地域格差を解消したいと考えている。そのために、パンデミックからの復興だけでなく、その先の「持続可能な社会」の実現に向けて掲げたのが、予算八〇六九億ユーロ（二〇二一年一月当時のレートで約一〇二兆円）の「次世代のEU（Next GenerationEU）」計画だ。誰もが暮らしやすい、よりグリーンで、デジタルで、健康的で、逞たくましい、平等な欧州を築く。その計画において、SSEは大切な役割を担う。

EUでは、二〇二四年時点で、国内総生産（GDP）の約八%をSSEが占める。ここでは約一四〇〇万人の労働者が働いており、これを「二〇三〇年までに二二〇〇万人に」と、CEPES理事長のファン・アントニオ・ペドレーニョは呼びかける。

加えて、SSEが次世代の経済の主役となるために欠かせない要素として、スペイン労働・社会的経済省は、「SSEが普及しやすい政治環境をつくること」の重要性を挙げる。スペイン政府は従来、大企業との間でのみ政策協議を行ってきたが、そこにSSEの代表を迎え入れ、SSEの理念と活動様式を政策に反映することで、企業全体の経営も従来のトップダウン型ではない、より民主的なものに変えていこうというのだ。

EUは、欧州全体として未来のために連帯し、次世代の経済をつくろうとしている。それは、

世界レベルでも大きな流れをつくり始めた。二〇二二年六月には、経済協力開発機構（OECD）が、SSEに関する勧告文を発表。それに続いて国際労働機関（ILO）がSSE推進を決議した。そして、二〇二三年四月には、国連総会もSSE推進決議案を採択。つまりSSEの追求は、日本を含む、世界全体の未来をつくる運動へと進化しつつあるのだ。

日本の次世代エコノミーを求めて

ところが、日本においては、まだSSEという言葉も概念もほとんど知られていないという事実には、取材を通して、改めて気づかされた。スペインをはじめとする海外のSSEの事業組織の事例に関心を持つ日本人は増えており、その多くは海外ではSSEと認識されるであろう事業を国内で実践している当事者なのだが、彼ら自身には、自分たちの活動がSSEの一部を形づくっているという自覚が、まだあまりないようなのだ。

日本のSSEに詳しい法政大学大学院連帯社会インスティテュートの伊丹謙太郎教授によれば、日本で強く意識されているのは、SDGsだという。こちらは、教育現場でもメディアでもどこでも、盛んに取り上げられている。SDGsは、「経済・社会・環境」の調和を基盤としたものであるため、日本政府や地方自治体、企業、一般市民にも、受け入れやすさがある。それに対して、SSEは、万人参加型の民主的な経済を追求することに特徴があるため、市民

が連帯して民主主義国家をつくり上げた経験がなく、民主主義の本当の価値をよく理解していない日本人には、なかなか響かないというのだ。

SSEの仲間だという認識が薄いとはいえ、日本国内で活躍するSSEの事業組織は、すでに多数存在する。まず、農業協同組合（農協）や生活協同組合（生協）など、SSEの代表的な担い手である「協同組合」は、世界のほかの地域に比べても、長い歴史と大きな経済的インパクトを持っている。日本のSSEを牽引するのは協同組合であろうと、伊丹さんは言う。

「SSEは、営利追求を目的として設立される一般的な企業と違って、『事業体』と『運動体』という二つの性格を持っています。日本の協同組合は、大規模かつ高い組織力を持つ事業体であるだけでなく、安全な食や福祉の実現、平和運動など、長年にわたり活動してきた力のある社会的運動体でもあります。一九七〇年代から八〇年代には、その協同組合運動が広がり、組合員数は急増、事業規模も拡大しました」

ところが、一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけて、国内の社会構造や産業構造が変化するなか、政府による規制緩和政策と世界的な経済のグローバル化の影響もあって、運動体としての活動が弱まる一方で、経済的な事業体としての存続が最重要課題になってしまった。それが、SSEの主体としての協同組合の存在価値を覆い隠してしまう。その点を、伊丹さんはこう説明する。

「例えば、農協は、組合員が必要な農機具や農薬など農業に関わるものを一手に販売してきましたが、競争相手が現れて、コストや利益を下げないと売れなくなりました。また、各県の生協は、その県内でしか事業が認められていなかったのですが、規制緩和で隣接県まで事業を拡大できるようになったことで、生協間でもさらなる競争に巻き込まれるようになったのです」

つまり、世界の新自由主義的グローバル化の流れと、それに沿った国の経済政策のせいでも、日本のSSEの牽引役であるはずの協同組合が、本来の力を生かすきれない状況が生まれてしまったのだ。

その一方で、SSEの担い手として重要な存在であるNPOについても、事業の安定化のために、しばしばその主体性が奪われるようになった。伊丹さんは言う。

「NPOにおいて、自主事業というの大事な柱です。日本でもかつてNPOやNGO、一般のボランティア組織は、文字通り、市民が理想とする社会をつくるための事業を自分たちで考え、実施していました。一九九八年にNPO法（特定非営利活動促進法）が成立した際は、その活動がさらに活発化することが期待されたのです。ところが、二〇〇三年に地方自治法の改正によって『指定管理者制度』（法人その他の団体を指定し、公的施設の管理を行わせる制度）ができて以来、多くのNPOが行政サービスの委託先となりました。行政がその地域に必要だと考え、求めるサービスを、行政に代わって実施するようになったわけです」

その多くが小規模で経営が厳しいNPOにとって、スタッフの給料を確保しながら事業を続けるためには、公的事業の受託が欠かせない場合も少なくない。指定管理者制度を活用した結果、NPOの目指すもの、組織の長期的な理念・方針に必ずしも一致するわけではない事業を受託せざるを得なくなるなど、NPOが本来持つべき自律性や運動性が一部削がれてしまうことになったのだ。

それでも二〇一〇年代以降、流れは変わりつつある。グローバル化のなかで生まれた格差や貧困の問題、気候危機、東日本大震災をはじめとする災害からの復興支援など、多様化・複雑化する社会問題を前に、協同組合などの「社会運動体としての使命」が、再び強く意識されるようになってきたと、伊丹さんは考える。

「複雑化する社会問題を解決するため、協同組合の人たちは、組合員同士だけではなく、地域の市民組織やNPO、自治体など、従来の枠組みを超えてより幅広い組織と連携する必要性を感じています」

実際、生協、農協、漁業協同組合（漁協）などの協同組合は、この一〇年余り、組合員同士の「共益」だけでなく、地域社会全体のことを考える「公益」のための事業や活動を積極的に行うようになってきた。

「例えば、全国各地にある生協は、各自治体や社会福祉協議会（社会福祉法に基づき、社会福祉

活動を推進することを目的として全都道府県・市町村に設置されている民間組織」と『地域見守り協定』を結び、宅配事業を通して地域の高齢者の見守り役を担っています。各地域の生協には、日本の全世帯の約三分の一が加入しており、宅配・夕食宅配事業では、毎週同じ曜日の同じ時間に同じ家庭を訪問するため、すぐに異変に気づいて連絡できるからです」

協同組合が、持っている「つながり」を利用した地域貢献を通じて各地域に豊かな市民生活を築いていけば、組合員の「共益」も社会全体の「公益」も実現できる、と伊丹さん。

「海外で先行し広がっているSSEをローカライズし、日本に合った形の『つながりの経済』をつくる。そのために、大きな協同組合組織はもちろん、草の根のNPOなどの小さな事業や活動もつながって、地域のさまざまな組織が連携していくことが、非常に大切だと思います。従来型の型にはまらず、柔軟につながっていく必要があります」

地域で相互扶助の経済を生み出している地元仲間の集団まで含めれば、日本のSSEの担い手は、ほかにも存在しており、その裾野は広いと伊丹さんは言う。そうした集団が活動を外へも広げ、横につながっていけば、SSEがもっと拡大するのではないかという期待も、生まれている。

そんななか、日本の「つながりの経済」が、国際的なSSEともつながっていけるような運動に成長するには、労働者が職場に縛られ、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を

とることが難しい現状を変えなければならぬと、伊丹さんは強調する。働き方改革以前の日本社会の意識変革の問題だ。

「ワーク・ライフ・バランス自体、日本では仕事と家庭の両立くらいの意味でしか理解されていません。家庭の時間すらままならないようでは、地域活動やサイドプレイス（家庭や職場以外の第三の居場所）は夢のまた夢です。女性のパート雇用や正社員化も進み、男も女もとにかく働け、となっている。それは、日本の戦後の社会が、会社中心につくられてきたからです」

すでに述べたように、日本では、会社中心の社会構造のもとで、労働者は定年まで働ける面倒見のいい企業に雇用されるのが「最善」だと信じる社会意識が広がっている。正規雇用を得られれば、（国ではなく）会社があらゆる面で世話をしてくれる、経済的に豊かで安定した暮らしができるという「常識」が、まだまだ共通感覚となっている。そうした「最善」や「常識」への執着は強く、SSEの主役である非営利組織で働いたり、創意工夫のある自主事業を始めたりはしにくい環境がある現実をまず変えなければ、前進できない。

「日本が、失敗を許さない社会」であることが、大きな困難を生み出しています。会社から与えられるルールから外れると、最低限の権利すら保障されない不安定な暮らしが待っている。雇用保険や健康保険などの社会保障も、社会的立場ごとに分けられており、皆が安心できる普遍的な制度ではないからです。欧州では一般に、どんな立場の人かに関係なく、国民全員に必

要最低限の権利を保障しています。まずそこを変える必要があります」

つながりの経済に参加する人が増えれば、そこにいる一人ひとりの権利は、「支え合い」を通して守ることができる。そうして得た安心感は、自分の「働き方」と「どんな社会・世界で生きたいのか」を結びつけて考える余裕を与えてくれるだろう。それが世界の運動との接点にも気づかせてくれる。

本書では、この国の次世代エコノミーⅡ「つながりの経済」ⅡSSSEを形成する人たちを訪ね、「従来の型にはまらず柔軟につながる」ことで、自分たちの自由な発想と工夫による事業を実現することの楽しさとやりがいを伝えてくれる人たちの姿を、可視化する。そして、そこに魅力を感じる市民が、彼らとともにSSSEを広めていくという流れをつくりたい。そこここで小さな革命を起こすことで、「希望ある未来」を目指し、この社会の変革に挑んでいきたいと思う。